

事業番号	0	5	1
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	平成6年度 ~ 令和2年度以降				担当課	学校教育課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	12	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	01	目	03	大	05	中	02

2. 実施状況

○日本語初期教室(2箇所)の運営

来日直後等で日本語がほとんどわからない児童生徒に対して、短期間(3カ月)で集中的に日本語や日本の学校のルールを指導した。

○語学相談員・日本語指導員の配置

母語での学習支援を行うとともに学校生活への適応支援や悩みごとの相談も行った。また、語学相談員は保護者への翻訳や通訳など幅広く支援を行った。

日本語指導が必要な児童生徒の多くは外国籍であり、平成20年のリーマンショックのあと一時的に減少したが、経済状況の回復とともに増加し、ここ数年は、特に激しく増加している。

日本語指導を必要とする児童生徒の人数は、年々増加し、愛知県では2番目に多い市町村となった。また、語学相談員が対応している4言語以外の言語の児童生徒も多くなっており、多言語化が進展している。

3. 総合診断

		項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
事業費	直接経費	財源	一般財源	千円	7,238	7,583	8,865	8,155	
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)		千円	7,238	7,583	8,865	8,155	
		対前年比		%	-	104.8%	116.9%	92.0%	
	予算額		千円	59,230	60,636	60,620	63,835		
	人件費	正職員		人	0	0	0	0.0	
		正職員(平均人件費)		千円	0	0	0	0	
		その他職員		人	22	22	23	24	
		その他職員(時給×年間時間)		千円	49,683	51,117	51,755	54,919	
計(B)		千円	49,683	51,117	51,755	54,919			
事業費合計(C=A+B)			千円	56,921	58,700	60,620	63,074		
指標	成果指標	日本語初期教室入室者数	目標	—	—	—	—	—	
			実績	46	54	43	49		
	活動指標	日本語教育が必要な児童生徒数	目標	—	—	—	—	—	
			実績	827	894	955	964		
			目標						
			実績						
	@事業費	受益者数(a)		人	827	894	955	964	
		受益者あたり事業費(b=C/a)		円	68,828	65,660	63,476	65,429	

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>○平成22年当時と比較すると、ポルトガル語は横ばいだが、スペイン語が約2倍、タガログ語が3.5倍、中国語が約2倍、その他も約2倍と、分散化、多言語化してきている。</p> <p>今後は、出入国管理法の改正などの影響により、東南アジアからの流入・定住が考えられ、特にベトナム人は、現在の居住者状況が続いていく場合、令和6年度には、50人程度と現在の中国人程度の児童生徒数となる可能性がある。</p> <p>適切な対応ができるよう、相談員の配置や巡回指導計画、増員等を含め、指導体制の見直し・充実を図る必要がある。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
評価結果	<p>○今後も、外国人労働者が増加していくことが予想され、それに伴い学校へ就学する児童生徒も増えてくると考えられる。</p> <p>日本語の初期教育は、その子どもが学校や地域で生活していく上で必要不可欠であるとともに、初期指導ができていない状況で学校へ就学することは、当該児童生徒やその保護者のみならず、学校やクラス担任や周りの児童生徒への負担が増えることとなることから、当該事業の在り方を検討していく。</p>					